

は じ め に

長野県市町村振興協会は、昭和54年2月に「市町村振興宝くじ」(通称サマージャンボ)の収益金を市町村振興や災害対策のために活用する「財団法人」として設立され、平成24年4月からは「公益財団法人」として引き続き、市町村が行う個性豊かで魅力ある地域づくり及び災害対策への低利な融資をはじめ、市町村職員の人材育成への支援、情報の提供など様々な事業を行っております。

平成13年度からは収益金の全額を市町村に交付する新しい「市町村振興宝くじ」(通称オータムジャンボ(29年度よりハロウィンジャンボ))が発売され、「市町村交付金」として、芸術・文化の振興や少子高齢化対策、地域経済の活性化等に活用されております。

さらに、平成19年度からは、地方交付税が大幅に減少する中で、多様化する住民ニーズに応えるため、サマージャンボの収益金の一部を「基金交付金」として市町村に交付して活用いただいております。

また協会では、情報提供事業として、県内市町村の概要を容易に把握できるよう行財政資料を中心とした、「長野県市町村ハンドブック」を平成元年度から毎年刊行しておりますが、このたび、内容更新の上改訂版として令和4年版を刊行する運びとなりました。

地方は、厳しい財政事情のもとで国に先んじて行財政改革に取り組み、真の地方自治の確立と住民サービスの向上に努めておりますが、人口減少、超高齢化等社会構造が大きく変化し、地方創生に真正面から取り組んでいる中で、本書が市町村関係者皆様の必携の書として広くご活用されることを念願するものであります。

なお、工夫すべき点もあろうかと思っておりますので、ご意見、ご要望をいただき、さらに内容の充実にも努めてまいりたいと考えております。

結びに、本書の発刊にあたり多大なご協力をいただきました長野県企画振興部市町村課の方々に対しまして、心から御礼を申し上げます。

令和4年7月

公益財団法人 長野県市町村振興協会
理事長 牛 越 徹

目 次

行政関係

1	長野県市町村現況図	1
2	正副市町村長及び議長	2
3	市役所・町村役場の所在地	6
4	市町村関係団体	9
5	市町村別人口、世帯数	10
6	市町村別職員数	18
7	市町村別職員給与の状況	21
8	市町村議会議員の定数	24
9	一部事務組合・広域連合	26
10	土地開発公社	44
11	広域行政圏	47
12	姉妹（友好）都市	48
13	指定都市・中核市の指定	53

合併支援関係

14	自主的な市町村合併に向けた国・県の取組	54
15	市町村合併経過一覧表	58
16	市町村施行・市町村合併と市町村数	64
17	都道府県別市町村数	71
18	全国の市町村数の変遷等	72

地域振興関係

19	市町村基本構想等策定状況調	73
20	広域行政圏の計画等	76
21	連携中枢都市圏の概要	78
22	定住自立圏構想推進施策の概要	80
23	市町村のシンボル一覧	83
24	長野県の過疎地域等	89
25	過疎地域市町村等一覧	90
26	辺地の市町村別一覧	100
27	辺地の状況	104
28	市町村別地域指定等一覧	106

29	「地域発 元気づくり支援金」の概要	113
30	市町村が地域づくり団体等を支援する総合補助金一覧	115
31	地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）の概要	120
32	コミュニティ助成事業の概要	123

財政関係

33	市町村財政主要指標	124
34	令和2年度決算に基づく健全化判断比率	132
35	令和3年度普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額	138
36	普通交付税不交付団体の年度別推移	141
37	令和3年度特別交付税（市町村分）団体別交付額	142
38	令和3年度地方債同意等の状況	144
39	起債事業別充当率・交付税措置の状況	152
40	市町村等公営企業事業実施状況	158
41	主な公共施設の整備状況	163

税制関係

42	市町村税の税率採用状況	168
43	令和2年度 市町村税徴収実績	176
44	令和3年度 個人の市町村民税の課税状況	184
45	令和2年度国民健康保険税(料)の負担状況等に関する調	192

選挙関係

46	令和4年市町村長選挙執行予定表	210
47	令和4年市町村議会議員選挙執行予定表	211
48	市町村長の任期満了一覧表	212
49	市町村議会議員の任期満了一覧表	215
50	市町村別選挙人名簿登録者数	217
51	各種選挙投票率一覧	221

その他

52	県庁舎内各階配置図	223
53	長野県自治会館内各階配置図	230